

2019年度 決算公告

2019年度（2020年3月31日現在）貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	2,216	保険契約準備金	10,748
預貯金	2,216	支払準備金	3,519
有価証券	10,925	責任準備金	7,228
国債	2,605	その他負債	1,898
地方債	2,467	再保険借	765
社債	757	外国再保険借	3
外国証券	5,094	未払法人税等	525
有形固定資産	103	預り金	0
建物	73	未払金	542
その他の有形固定資産	30	仮受金	6
無形固定資産	4,029	資産除去債務	54
ソフトウェア	324	価格変動準備金	15
のれん	3,664		
その他の無形固定資産	40		
その他資産	1,714	負債の部 合計	12,661
未収保険料	42	(純資産の部)	
代理店貸	0	資本金	3,650
再保険貸	1,424	資本剰余金	3,650
外国再保険貸	4	資本準備金	3,650
代理業務貸	20	利益剰余金	1,167
未収金	34	その他利益剰余金	1,167
未収収益	9	繰越利益剰余金	1,167
預託金	110	株主資本合計	8,467
仮払金	0	その他有価証券評価差額金	△7
その他の資産	66	評価・換算差額等合計	△7
繰延税金資産	2,133	純資産の部 合計	8,460
資産の部 合計	21,122	負債及び純資産の部合計	21,122

(注記事項)

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（現金及び預貯金のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却方法は、定額法によって行っております。

(3) 無形固定資産の減価償却の方法

①自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

②のれんについては、15年間の定額法によって償却を行っております。

(4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は3月末日の為替相場にて円換算しております。

(5) 貸倒引当金の計上方法

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき計上しております。なお、当期末において、貸倒引当金の計上はありません。

(6) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(7) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

2. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の資産運用は、損害保険会社の資産及び負債の性格に基づき安全性・収益性・流動性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本方針として、円貨建公社債等への投資を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社の保有する金融資産は有価証券が大宗を占め、主に円貨建公社債(円貨建外債を含む)から構成されております。運用する有価証券は、国債、地方債、政府保証債、円貨建外債などから構成され、「その他目的」区分で保有しております。これらは金利リスク及び信用リスクに晒されております。金利リスクとは金利の変動により保有資産の市場価値が変動し、損失を被るリスクです。信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少・消失し、損失を被るリスクです。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

金融資産に係る金利リスク及び信用リスク管理につきましては、当社のリスク管理基本規程ならびに資産運用方針に基づき、資産配分や金利感応度及び信用供与枠の抵触状況をリスク管理担当部署が日次でモニタリングするとともに、四半期毎に投資委員会ならびにその上位機関である統合リスク管理委員会へ報告する体制となっております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項

主な金融商品にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
①現金及び預貯金	2,216	2,216	—
②有価証券	10,925	10,925	—
その他有価証券	10,925	10,925	—

(注) 時価の算定方法

①現金及び預貯金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②有価証券

3月末日の市場価格等によっております。

3. 有形固定資産の減価償却累計額は44百万円であります。

4. 関係会社に対する金銭債権の総額は55百万円、金銭債務の総額は281百万円であります。

5. 繰延税金資産の総額は2,133百万円であります。繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金1,403百万円、税務のれん630百万円であります。

当年度における法定実効税率は28.0%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、のれん償却額4.1%、交際費等永久差異0.2%であります。

6. 当期末における支払備金及び責任準備金の内訳は次のとおりであります。

(支払備金)

支払備金（出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く）	4,636百万円
<u>同上に係る出再支払備金</u>	<u>1,116百万円</u>
差引（イ）	3,519百万円
<u>地震保険及び自動車賠償責任保険に係る支払備金（ロ）</u>	<u>-</u>
計（イ+ロ）	3,519百万円

(責任準備金)

普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	4,557百万円
<u>同上に係る出再責任準備金</u>	<u>140百万円</u>
差引（イ）	4,416百万円
<u>その他の責任準備金（ロ）</u>	<u>2,811百万円</u>
計（イ+ロ）	7,228百万円

7.1 株当たり純資産額は、1,158,967円37銭であります。

8. 金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

2019年度 (2019年 4月 1日から
2020年 3月 31日まで) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常収益	11,841
保険引受収益	11,566
正味収入	11,544
支払備金戻入	21
資産運用収益	30
利息及び配当金等収入	28
有価証券売却益	2
その他経常収益	244
経常費用	9,889
保険引受費用	6,728
正味支払保険金	5,961
損害調査費	181
諸手数料及び集金費	△899
責任準備金繰入額	1,485
資産運用費用	17
有価証券売却損	1
為替差損	1
その他の運用費用	14
営業費及び一般管理費用	3,143
その他の経常費用	0
支払利息	0
経常利益	1,951
特別利益	0
その他の特別利益	0
特別損失	4
固定資産処分損	1
価額変動準備金繰入額	2
その他の特別損失	0
税引前当期純利益	1,946
法人税及び住民税額	724
法人税等調整額	△92
法人税等合計	632
当期純利益	1,314

(注記事項)

1. 関係会社との取引高の総額

関係会社との取引による収益の総額は4,674百万円であり、費用の総額は2,493百万円であります。

2. 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	14,284 百万円
支払再保険料	2,739 百万円
差引	11,544 百万円

3. 正味支払保険金の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	7,536 百万円
回収再保険金	1,575 百万円
差引	5,961 百万円

4. 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	165 百万円
出再保険手数料	1,065 百万円
差引	△899 百万円

5. 支払備金繰入額（△は支払備金戻入額）の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額（出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く）	△43 百万円
同上に係る出再支払備金繰入額	△21 百万円
差引（イ）	△21 百万円
地震保険及び自動車賠償責任保険に係る支払備金繰入額（ロ）	-
計（イ+ロ）	△21 百万円

6. 責任準備金繰入額（△は責任準備金戻入額）の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額（出再責任準備金控除前）	1,099 百万円
同上に係る出再責任準備金繰入額	1 百万円
差引（イ）	1,098 百万円
その他の責任準備金繰入額（ロ）	387 百万円
計（イ+ロ）	1,485 百万円

7. 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	0 百万円
有価証券利息・配当金	28 百万円
計	28 百万円

8. 1株当たり当期純利益は180,031円50銭であります。

9. 金額は百万円未満を切捨てて表示しております。